

平成15年9月26日

第34期 貸借対照表・損益計算書

長野県須坂市大字小河原2150番地1

株式会社 鈴木

代表取締役社長 鈴木 教義

貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,757,590	流 動 負 債	1,229,210
現金及び預金	793,459	買 掛 金	671,285
受 取 手 形	525,520	1年以内返済予定長期借入金	310,200
売 掛 金	1,558,826	未 払 金	80,957
有 価 証 券	115,299	未 払 法 人 税 等	4,604
原 材 料	180,996	未 払 消 費 税 等	40,165
仕 掛 品	426,759	未 払 費 用	64,250
貯 蔵 品	85,967	前 受 金	8,500
前 払 費 用	1,336	預 り 金	25,190
繰 延 税 金 資 産	56,959	賞 与 引 当 金	24,056
そ の 他	26,986	固 定 負 債	1,175,689
貸 倒 引 当 金	14,522	長 期 借 入 金	480,100
固 定 資 産	6,659,245	退 職 給 付 引 当 金	527,389
有 形 固 定 資 産	4,848,045	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	168,200
建 物	2,249,699	負 債 合 計	2,404,900
構 築 物	49,126	資 本 の 部	
機 械 及 び 装 置	1,877,150	資 本 金	1,435,300
車 輛 運 搬 具	19,726	資 本 剰 余 金	1,439,733
工 具 器 具 備 品	227,495	資 本 準 備 金	1,439,733
土 地	424,694	利 益 剰 余 金	4,860,589
建 設 仮 勘 定	153	利 益 準 備 金	115,000
無 形 固 定 資 産	21,519	別 途 積 立 金	4,710,000
ソ フ ト ウ ェ ア	18,374	当 期 未 処 分 利 益	35,589
そ の 他	3,144	株式等評価差額金	277,181
投 資 其 他 の 資 産	1,789,680	自 己 株 式	869
投 資 有 価 証 券	1,105,912	資 本 合 計	8,011,934
出 資 金	4,510	負 債 ・ 資 本 合 計	10,416,835
長 期 前 払 費 用	860		
長 期 繰 延 税 金 資 産	536,038		
そ の 他	142,358		
資 産 合 計	10,416,835		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成14年7月1日から
平成15年6月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
売上高		7,921,318
営業費用		
売上原価	7,137,577	
販売費及び一般管理費	773,924	7,911,502
営業利益		9,815
営業外損益		
営業外収益		
受取利息・配当金	16,010	
その他	22,425	38,435
営業外費用		
支払利息	20,279	
その他	7,378	27,657
経常利益		20,593
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	1,188	
投資有価証券売却益	33,443	
貸倒引当金戻入益	11,824	46,456
特別損失		
固定資産処分損	963	
投資有価証券売却損	13,113	14,076
税引前当期純利益		52,972
法人税、住民税及び事業税		4,470
法人税等調整額		43,241
当期純利益		5,261
前期繰越利益		30,328
当期末処分利益		35,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券.....償却原価法

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

イ. 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品.....プレス金型・半導体関連装置.....個別原価法

その他.....総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用.....定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算との差額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

7. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当期における資本の部については、商法施行規則に従って作成しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		10,875,697千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として金型設計設備、コンピュータ及びその周辺機器等があります。		
3. 主な外貨建資産	投資有価証券	359,783千円
		(103,683千台湾ドル)
		201,068千円
		(12,870千香港ドル)
4. 担保に供している資産	建 物	2,022,207千円
	土 地	387,945千円
5. 割引手形残高		354,048千円
6. 受取手形裏書譲渡高		189,993千円
7. 配当制限		
	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	277,181千円
8. 改正後商法施行規則により、当期から資本の部の表示方法を変更しております。		
9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書注記)

1 株当たり当期純利益	84銭
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算出しております。	